

Heart & Works

生きる力を育む ～防災教育の推進～

社会福祉協議会は、地域における社会福祉が、地域で暮らす人々の中で推進されることを目指し、ここで大切となる「ともに生きる力」と「豊かな福祉観」が醸成されるよう、「福祉教育」という手法をもって取り組んでいます。この実践には、障害者や高齢者との交流、車いす体験等、様々な取組がありますが、東日本大震災を経験した宮城県では、特に「防災や減災」を切り口とした福祉教育に力を入れています。

教育の現場でも、宮城県では、震災を風化させず後世へ伝承するとともに、経験と教訓を踏まえた防災教育を推進するため、震災後、全国に先駆け県内の公立学校全てに防災主任を配置し、各地域・各校の特性に合わせた防災教育が実践されています。

今回は、宮城県教育庁保健体育安全課学校安全・防災班 遠藤貞悟氏から、これまで両者が、同じ方向を目指し連携して取り組んだ防災教育の実践事例を紹介していただきます。

防災教育は何を 教訓としてきたか

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、県内で最大震度7という経験したことのない揺れに加え、想定を越える巨大な津波が沿岸地域を襲い、多くの方々の尊い命が失われました。また、広範囲でライフラインが途絶したほか、津波により甚大な被害を受けた地域では、長期に渡り、避難所での生活を余儀なくされました。

この大震災の厳しい教訓を語り継ぎ、二度と同じような犠牲を出さないために、今後、いかなる災害にあっても、自分の命を守り、共に助け合い、生き抜くことができるように、自ら考え、判断・行動すること、さらに、進んで安心・安全な社会づくりに参画することのできる力と心を身に付けさせていく防災教育が必要となりました。そこで、平成24年度から、県内全ての公立学校に防災主任を配置し、各学校の防災教育の再構築を図ってきました。

自助・共助・公助や、 地域との連携の必要性

本県では、震災を教訓に、自助・共助・公助の観点から、防災教育を通して身に付けさせたい5つの力と心を設定し、防災教育を進めてきました。学校において防災に関する知識と行動力

を身に付けていくことで、自分の命を守るだけでなく、他者の安全や安心を守り、さらには安全な社会づくりに貢献する心を養うことにつなげていきたいと考えています。学校における防災教育を通して身に付けさせたい力と心は次の5つです。

- 児童生徒に身に付けさせたい力と心**
- 1 自らの身を守り乗り切る力（自助）**
危険を予測し、回避する力。被害を最小限にして、危機的な状況を乗り切る力
 - 2 知識を備え行動する力（自助）**
身の回りの危険について理解し、自ら進んで危険回避のための行動ができる力
 - 3 地域の安全に貢献する心（共助・公助）**
他者の安全に配慮し、地域の一人として自ら進んで安全活動に取り組もうとする心
 - 4 安全な社会に立て直す力（共助・公助）**
事件・事故災害が発生したときに、地域のために活動し、助け合い、協力する心
 - 5 安全安心な社会づくりに貢献する心（公助）**
人々の生命を尊重し、安全を最優先する気風や気質を身に付け、社会人として家庭・社会生活において、安全活動に取り組もうとする心

また、防災教育では、地域それぞれの災害特性を踏まえた学習が欠かせません。地域をよく知る講師を招いての学習やハザードマップを使って危険箇所を確認する学習を展開するなど、地域との連携により、地域を知り、地域の災害特性から命を守るために何が必要かを考えることに繋げていく必要があります。さらに、常日頃から子ども

防災教育の目的は何か

震災から10年が経過し、震災を経験していない子どもが増えています。震災の記憶や関心の低下が懸念されており、子どもたちに震災での経験や教訓を伝え、命の大切さを学ばせていくことが必要です。

また、自らの命は自ら守る「自助」の観点から、主体的に行動できる力を養うため、防災を自分事として捉える防災教育の実施が重要になっています。地域においては、少子高齢化が進む中、将来的な防災の担い手育成が求められており、子どもたちに対し、他者を助ける「共助」や地域防災に貢献する「公助」の意識を醸成するとともに、地域の一人としての自覚を持って地域防災に積極的に参加する行動力を養うことも必要となっています。

県教育委員会では、震災の教訓を踏まえ、子どもたちの防災意識の内面化を図るため、みやぎ防災教育副読本「未来への絆」を発行し、各学校での防災教育に活用しています。



社協など地域と 連携した取組の推進

震災後、県内の学校では、地元の家会福祉協議会と連携し、自助や共助などを学ぶ取組が行われています。

七ヶ浜町社会福祉協議会では、町内の小学校と連携して、防災マップづくりによる防災教育を行っています。防災マップづくりには、区長や民生委員、見守り隊の協力をいただき、児童と一緒に町歩きを行い、震災当時の話や通学路の危険箇所について確認をしています。亦楽小学校では、今年度、iPadを活用してマップづくりに取り組み、震災時の津波浸水の状況や標高を確認しています。このiPadを



活用したマップづくりには、防災科学技術研究所の協力もいただいています。柴田町社会福祉協議会では、震災後から町内の防災主任の会議に参加し、町内全ての小中学校と連携して、年一回、防災教育の授業を行っています。槻木中学校では、町社会福祉協議会職員が、学校の地域特性である水害を題材として、2年生で図上訓練の手法をゲーム形式で取り入れ、3年生では、マイ・タイムラインを取り入れた授業を行いました。このほか、これまでも町の総合防災訓練において、災害ボランティアセンターの開設訓練が行われた際には、町内の中学生に対して、ボランティアのマッチングを行う体験も行われてきました。

この他にも、県内の各学校では、地域や関係機関と連携した様々な取組が実施されてきています。一人暮らしの高齢者や要配慮者のいる世帯の安否確認を行う防災訓練を地域と連携して実施したり、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、学校近隣の家庭に減災チェックシートを配布して防災について呼びかけたりする高校もありました。



今後の展望

今後、子どもたちが自らの命を守り他者を助ける力を育成するため、次のような防災教育の展開が必要と考えます。

○震災の経験や教訓を通じ命の大切さを

たちも地域住民とともに、災害発生時の避難等の対応を確認しておくことが、有事の際には生きてくるため、地域と連携して避難訓練等を実施する取組が求められています。

- ここでは、思いやりや助け合いが自然な形で行われ、いざ災害が発生した場合には、自分の命を守り、その上で自ら行動できる人づくりを行うために、教育と福祉、そして地域との連携が大切であることを学びました。今回の事例を参考としていただき、各地で様々な方々の連携による防災教育が実践されることを期待しています。
- 防災を自分事として捉え、いかなる災害においても的確に状況を判断し、適切に行動できる力が備わる取組の実施
- 地域の災害特性等を理解できるよう、関係機関や地域住民等の協力を得ること
- 地域の一員として、地域防災に貢献する「共助」や「公助」の力を身に付けられるよう、地域における防災活動への参加
- このように、学校における防災教育は、地域や社会福祉協議会等の関係機関と連携して取組を進めていくことで、子どもたちの将来への「生きる力の育成」や「社会への貢献」に大きく寄与できるものであります。
- 未来を担う子どもたちのために。

（宮城県社協）